

きの感想に終始した。氏の所論にたいする思わぬ誤解があったり論証不十分な舌足らずの批判もあることと思われるが御寛恕を乞いたい。

〔橋本 勲〕

宮 崎 義 一

『戦後日本の経済機構』

新評論社 昭和 41 年 12 月 iv, 276 ページ

〔現代経済学叢書 2〕

1

「わたくしは、長年もっぱら経済学の学問的側面のみならずさわってきたが、その間、時事問題については自分の心のうちで批判するか、あるいはせいぜい友人の間で——必要があれば皮肉な微笑を浮かべながら——わたくしの論評を発表することで満足してきた。しかし、たしかにこのことはどちらかといえば卑怯な態度であった。たとえ誤謬を犯すことがあっても、現代史の解釈に貢献することは、わたくしの義務のように思われる。」——本書はこのハロッド教授の文章の引用から始まっている。宮崎さんは、自分ではハロッドほど気負ったものではないといわれるが、しかしこの書物の姿勢はこの引用によくあらわれているといえるだろう。

本書は、宮崎さんが既に発表され注目を集めた「“過当競争”の論理と現実」(『エコノミスト』昭和 37 年秋季別冊)、「二重の転機」に立つ日本資本主義(『エコノミスト』昭和 41 年 6 月)などの諸論文を中心として新たに編集された著者の体系的な時論である。しかし時論とはいっても、著者の言葉をかりれば、「トピックスをしばらく書齋の中にあたためておいて、ある程度まとまったところで整理し、分析する」というスタイルのものであり、「書齋の窓から見た」重厚な時論であって、瞬時に消え去っていくような評論でないことは更めていうまでもないであろう。このことはなによりも、本書のような体系的な書物として新たに世に問われたこと自体が証明している。本書は脚注でいかめしく武装された学術論文ではないが、しかし本書の裏側にはそういった諸論文が用意されていると考え(事実、本書の補論に収められた 3 つの論文は、そのような性質のものである)、そういった内容のものとして読むことは十分に可能である。以

下では、そのような態度でこの書物をみていくこととしよう。

2

本書には 3 つの視点がある。第 1 は、国民所得統計によるフロー量の分析を中心とした日本経済分析にたいして、ストックの分析を重視すること、第 2 は、高度成長を可能にした戦後日本の経済機構の解明にあたって段階区分を重視すること。そして第 3 は、国際比較を行ないながら経済機構の日本の特殊性を追求することである。

このようなアプローチの視角は、これまでの計量的な日本経済分析においてどちらかといえば等閑視されていたものであり、この 3 つの分析視角を正面に押しだしながら、著者は巧みにその基本的な主張、つまり高度成長を可能にした系列支配のワンセット主義、それを支えた制度的機構とその転型、という本書のベーシック・トーンを浮きぼりにしていく。この基本的な論点は、かつて季刊『理論経済学』に発表され本書の補論Ⅲに収められている「戦後日本の独占化傾向と寡占理論」という論文でその理論的な骨子が明らかにされて以来、一貫して著者によって主張されてきているものであり、本書では、この主題がさらに補助的な論点と資料を駆使して展開され、その変奏曲がかなでられる。その辺の多角的な攻め方はさすがに出色であり、かんたんに反論を許さないような説得力をもっている。

著者によれば、戦後の日本経済の成長過程を特徴づけるものは、資本系列でつながった各企業集団の、新興産業ワンセット支配をめざす投資競争であり、市場占拠率拡大競争である。ここで系列とは、ビッグ・ビジネスが相互に横に結合する企業集団をいうが、それは明らかに戦前の財閥とはちがった独占の形態であり、その行動原理も異なっている。極端に言えば、財閥は利潤本位に、系列はシェア本位に行動するといえる。その結果、一方では系列化・企業集団化という形における資本の集中が進む反面、各産業分野では逆に生産の集中が低下するという事態があらわれる。著者によれば、こういう事態こそが巷間“過当競争”、とよばれるものの実態であり、寡占の特殊な日本的形態である。そして、このような論点を実証的に明らかにするために、著者のいうストック分析の立場から企業集団の資本的結合関係・支配関係が統計的に分析され、(補論Ⅰ「国富構造からみた日本経済」、補論Ⅱ「系列と財閥の異同」)、またその行動原理を解明するためにポーモルの売上高極大化仮説をとり入れた寡占理論が展開される。

と同時に、このような行動を可能ならしめた制度的なメカニズムが綿密に追求される。それは、各企業集団にたいして機会均等的な金融方式であり、為替管理方式であり、また経済全体として生産力第一主義をとることを可能ならしめた外為法・外資法などの制度的な枠組みである。本書の書名が『戦後日本の経済機構』となっているのは、このような制度的なメカニズムを強調したいからでもあろう。そして著者は、このような制度的なメカニズムが経済成長の過程でどのように転型したか、また資本の自由化という新しい局面へ移行するにつれて高度成長を可能にした制度的な枠組み自体がとりはらわれなければならない、それが日本経済にどのような問題をもたらすかを分析することによって、手堅い論述のなかにもユニークな視点を含む時論を構成してゆくのである。

3

本書を通読してまず浮びあがった疑問は、この本で強調されているストック分析とは何であり、またとくにその方法的特色は何かということである。著者は、通常の国民所得分析に代表されるようなフロー中心の分析にたいして、ストック分析を重視しなければならないと説き、日本経済の現状分析においてしばしば見られるストック分析の無視は、資本自由化対策などを論ずる場合に重大な弱点を露呈するという。ここで著者のいうストック分析とはストックとしての国富ないし資本の構造がもろもろの経済活動を支配する機構を解明するというほどの意味である。そしてこのような視点にかんするかぎり特に疑問はない。またストックの構造自体を統計的に解明しようとした国富構造および企業集団についての実証的研究も高く評価されなければならない。

しかし1歩進んで、ストックの構造がどのように経済行動を支配しているかという論理構成を理解しようとすると、そこにはいろいろな問題点が生じてくる。資本蓄積のメカニズムはたしかに既に存在している資本ストックの構造と密接な関係をもつ。しかし、ある期間における投資および金融はあくまでもフローの動きである。とすれば、著者のいうストック分析の1つの側面は、フローの行動がストックの構造によっていかに影響されるかということであろう。この場合、著者は、資本存在量が投資行動を規定するという通常の投資関数にみられるような、あるいはストック変数を重視する金融の計量経済学的な分析にみられるようなストック変数の取り扱いをこえて、ストックとしての資本の結合関係が網の目のように企業の投資や金融を支配している多角的なメカニズ

ムを重視する。そのようなメカニズムが具体的になにを指しているかは必ずしも明らかではないが、ここでは著者のいうような支配機構が存在するとしよう。しかし、そのことと、著者が一方で強調する市場占拠率拡大を目標とした企業行動とはどのような関係をもつのであろうか。そのような企業の行動は、別の視点からみれば、ストックの構造を無視したフロー中心のビヘイビアではなかったのだろうか。著者みずから「企業は営々として企業の自立性を代償に設備投資を敢行してきた」という。これは明らかに、ストックの均衡を考慮に入れていない企業行動を意味している。だから正確に言えば、著者のいうストック分析とは、ストックの構造が、ストックの不均衡を拡大するようなかたちでフローのビヘイビアを規定する関係を意味しているということにならざるをえない。つまり、通常の理論構成では、ストック変数はストックの不均衡を調整するようなかたちでフローに作用すると考えられているのにたいして、ここではストック変数はストックの不均衡を累積的に拡大するように作用すると考えられているわけである。

しかしこのような論理構成で最後まで押し通すことができるであろうか。不均衡の調整過程が考えられなければ片手落ちであり、また最近の日本経済の動きをそのような調整過程として理解することも十分可能だと考えられるからである。しかしここではその点には立ち入らないこととして、かりに不均衡が累積的に拡大しているとしよう。その場合、そのような累積的な不均衡を許容する条件はなんであろうか。おそらく著者は、それが外為法などの制度的条件であり、国家資金に支えられた金融の機構だといわれるのであろう。しかし、そのような制度的条件だけで支えられるという保証は特にあるわけではない。そこで著者は、さらに、売上高極大化仮説と屈折需要曲線とを結びつけた寡占理論を用意することによって内生的な説明をも試み論理を補強する。すなわち、寡占市場において需要が拡大している場合には、寡占企業は最低利潤に甘んじて売上高を極大化しようとし、そこでは内部留保比率や自己資本比率の悪化、つまりストックの不均衡を無視して成長をめざすという行動が考えられる。そうして、産業の成長がとまって寡占企業間の市場占拠率が確定する段階になると最低利潤に甘んじていることはもはや無意味になるから、それらの企業は強力なカルテルを組み、価格を協定することになるだろうと予想する。すなわち、この段階になると売上高極大化仮説ではなく屈折需要曲線の分析が復活すると考えるわけである。したがって、寡占企業としては、累積的に不

均衡を拡大してきながらも、ひとたびこの段階にすれば一挙に利潤を回収し、それまでの不均衡を調整することができるというのである。逆にいえば、不均衡の累積過程は、寡占企業が将来の利潤のために当面最低利潤に甘んじることによって支えられてきたということになるわけである。

そうだとすれば、このような最低利潤がどのような枠組のなかで決定されていたかを内生的に明らかにしないかぎり、全体の論理は説得力をもつことはできない。このことは、ポーモルの売上高極大化仮説の場合にも同様にいえることなのではあるが、本書の場合には、上述のような意味から最低利潤という点が最終的に重要な論点になると考えられるので、この批判はさらに強調されなければならないであろう。

4

以上のような疑問が生じるのも、本書の背景となった理論構成を示していると考えられる補論の「戦後日本の独占化傾向と寡占理論」が比較的古い時期に書かれたものであり、ここでは著者の考え方のごく一部分がモデルとして提示されているにすぎないためと考えられる。

著者の論述のスタイルからすれば、時論とはいっても、その背後には常に理論的なモデルが構想されているのであろうから、本書に収められている補論と同じようなかたちで著者の思考過程をくまなく抽象するような理論的モデルが明示されていれば幸いだったと思う。別の機会にお教をこいた。

なお、本書にはいわゆる転型期論の評価など時論として興味ぶかいところが多いが、これらについては筆者は門外漢であるので、この書評ではふれていない。しかし、むしろそういった面から本書を読む人も多いであろうから、この書評は一面的なものにすぎないことをお断わりしておきたい。

〔今井賢一〕

サイモン・クズネッツ

『経済成長と構造』

Simon Kuznets, *Economic Growth and Structure, Selected Essays*. Norton & Company, Inc., New York, 1965, pp. 378.

クズネッツのこの論文集の書評をいま書くのはいささか時期おくれの感をまぬがれない。もうひとつの彼の労作 *Modern Economic Growth—Rate, Structure and Spread*, New Haven and London, Yale University Press, 1966 がすでに出てしまったからである。けれどもこの昨年でた書物が一般的、包括的なものであるのにたいし、ここで採り上げる論文集は個別的なテーマの分析を内容としていて、同じ経済成長への接近ではあるが読者に与える印象にはかなり相違がある。専門的読者には論文集の方がより刺激的であろう。

1954—1964 の 10 年間に書いた論文のうち 12 を収めてある。経済成長理論序説、近代諸国民の経済成長の考察、人口変化と集計産出量、地域的経済趨勢と生活水準、現代未開発諸国と(先進国の)過去の成長諸型、近代工業化と経済的諸要求、離陸論への覚書、経済成長と農業の貢献、経済成長と所得不平等、所得分配(サイズ・ディストリビューション)における不平等、アメリカ経済成長の型についての覚書、そして人口成長と関連経済変数の長期波動。これが論題のリストである。なかには日本の読者にも分野によってかなり広く読まれ問題になった論文も含まれている。例えば「離陸論への覚書」はロストウ編『離陸の経済学』(1963)においてテイク・オフ概念のするどい批判をもって有名だし、「経済成長と農業の貢献」は国際農業経済学者会議メキシコ大会(1961)に提出されこの分野での問題提示で知られている筈である。だが日本の読者にとって殆んど知られていないものも含まれている。はじめの 2 つの論文などはとくにそうである。第 1 の論文は 1955 年、第 2 の論文は 1957 年に書かれた古いものだが、何れもかなり長文でクズネッツの経済成長に関する基本的な考方が述べてある。ここではこの 2 つの論文(とりわけ第 1 の論文)を中心に私の理解を述べたい。前述いがいに 2 つの理由がそうすることの妥当性を裏づけよう。第 1 に日本では、いやより広く外国でもクズネッツの名は国民所得の長期推計と数量経済史の精力的推進にのみ結びつけられがちで、彼の成長理論はあまりにも僅かの人しか関心をもっていない。第 2 にこの書の題名「経済成長と構造」の示唆する内容的分析は私の見るところでは最も集中的にこれら 2 つの論文に含まれているからである。

クズネッツの基本的な問題意識は次の短い引用でよく示すことができよう。「経済成長への真の関心は最近のことであって、19 世紀半ば以降古典派とマルクス学派が長期, the long run, に関する彼等の経済理論をすでに形成していらい、この分野でとるにたる理論的仕事は